



最先端のパッケージングソリューション・プロバイダーへ

TAKEMOTOは既製ボトルでお客様のモノづくりのお手伝いをします。

第69期 株主通信

2019年1月1日 → 2019年12月31日



まずは、2019年12月期の事業環境と業績についてお聞かせください。

当社グループは、中長期的な視点でスタンダードボトルを軸とした新製品開発と製品供給能力の向上を進め、2019年12月末のスタンダードボトル用金型は、インドやオランダでの保有分も含めて3,569型となり、提供可能な製品ラインナップを拡充しました。また、各生産拠点では、成形機、印刷機及び各種自動検査機等を導入するとともに、高い機能性を備えた製品開発への投資も積極的に実施しました。これらの施策を活かした開発提案型営業の継続的な展開によって、日本国内における新規案件の売上は増加しました。一方で、2018年に発生した化粧品容器の品不足感に伴う先行調達の反動によって、既存案件としてのリピート注文は減少しました。加えて2019年1月に中国

トップインタビュー

代表取締役社長 竹本 笑子

株主の皆様には、平素より格別のご高配をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、生活上必要不可欠な容器ーカタチ(容)あるウツワ(器)ーを通じて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め、「世界の器文化に貢献」することを使命としています。

その使命を果たすために、当社グループは、世界のサステナビリティな発展に貢献する容器開発を継続して進め、パッケージングソリューション・プロバイダーとして、お客様に「Standoutな価値」を提供してまいります。常にチャレンジ精神をもって事業に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

で施行されたEC(電子商取引)法による中国国内のインターネット販売業者への規制強化や米中貿易摩擦の影響等によって、2019年12月期の売上高は、151億96百万円(前期比5.2%減)となりました。利益面では、原材料価格の上昇が想定内に収まったものの、営業利益は15億38百万円(同5.7%減)、経常利益は15億75百万円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億43百万円(同13.9%減)となりました。

それでは、2020年12月期の重点テーマと業績の見通しについてお教えください。

当社が現在遂行している、2022年3月期までの3ヵ年中期経営計画では、「Standoutのさらなる強化」を掲げ、重点テーマとして、①サステナビリティ(環境問題への取り組み)、②開発提案力の強化、③圧倒的スピードの実現に取り

組んでいます。環境問題への取り組みは当社の使命と認識し、生分解性樹脂プラスチック容器の開発など30年ほど前から継続的に進めてきました。世界的に環境問題に対する意識が大きく変化する中で、サステナビリティな発展に貢献する容器開発に継続して注力してまいります。

また、商品ニーズの多様化とともに製品ライフサイクルが一層短くなる中で、お客様の商品に際立った価値を提供するために、開発提案力の強化とスピードアップは不可欠です。お客様に実際に体感いただけた拠点として、「TOGETHER LAB」が2020年4月に本格稼働を開始します。最新の3D CADや3Dプリンタなどを活用しながら、お客様と一緒に新製品の開発を進める拠点となり、製品開発時間が大幅に短縮されます。

これらの取り組みによって、2020年12月期は売上高155億円(前期比2.0%増)、営業利益16億円(同4.0%増)

■新製品情報

当社グループにおいて開発した新製品の一部を紹介します。

S-PPCシリーズ 日本

インジェクションプロー成形のシンプルなクリーム容器を作成いたしました。化粧品としての感性を残し、トイレタリー商品でもご利用しやすいサイズになります。また付属品は平CAP、ワンタッチCAPなど8種類より選択できますのでイメージを合わせてご利用いただけます。



S-PPC-100/120/150/200



S-SP-10/15/20



ROLLON-50/80/50D/80D



オランダ新製品

S-SPシリーズ 日本

試供品向けのSPシリーズをリニューアルいたしました。内容物を押し出して抽出できるスクイズ性(ボトルを押して中身を出して使用できる)があり、シンプルで使いやすいデザインになります。また付属品も平CAP、ノズルCAP、ワンタッチCAPなど5種類より選択できるのでより幅広くご使用いただけるようになりました。

ロールオンシリーズ 中国、アメリカ、インド、オランダ

美容クリーム向けに開発されたボトル先端部にローラーが付いた容器シリーズです。フェイスラインや首元へ直接ローラーをあて、成分を均一に塗ることができます。CAPは気密性のある機構となっており、回転させて開閉させることで、使いやすさを高めています。

サステナビリティへの提案 中国、アメリカ、インド、オランダ

オランダを生産拠点とし開発されたパーソナルケア向け容器シリーズです。25種類をラインナップし、すべてリサイクル可能なPET樹脂を採用しております。当社の豊富なCAPやディスペンサーと組み合わせて幅広い用途に向けてご使用いただけます。

■株主優待制度について

当社では、株主の皆様の日ごろからのご支援に感謝すると共に、株主の皆様に当社製品を実際にご利用いただくことを目的として、下記の通り株主優待制度を設けています。

【株主優待制度の概要】

(1) 株主優待制度の対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上	当社が企画開発したオリジナル容器を包装容器に使用した特選品

(3) 贈呈の時期

株主名簿確定後にオリジナルボトルの製造を行い、毎年4月に発送しております。

【お問い合わせ先】

株主優待事務局(2020年4月20日～5月19日まで)
0120-220-577(9:00～17:00／土・日・祝日除く)

を計画しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により事業活動への影響が生じています。今期の業績動向については適宜お知らせしてまいります。

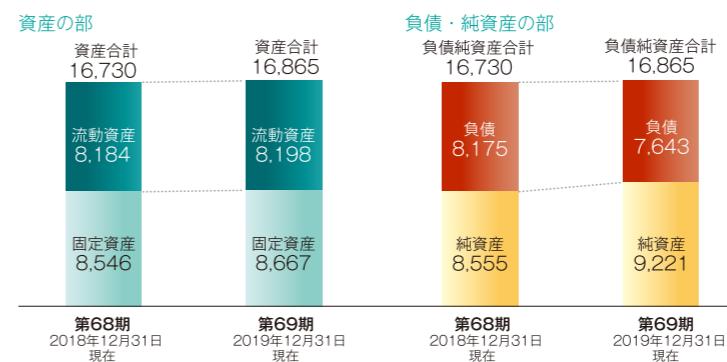
最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

岡山事業所の開設・増設やインド事業への進出、「TOGETHER LAB」のコンセプトづくりなど、これまで様々な施策を行ってきました。今後も市場やお客様の変化に機敏に対応しながら、グローバルな事業展開を推し進め、次なる成長に向けてさらに積極的にチャレンジしてまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■連結財務諸表

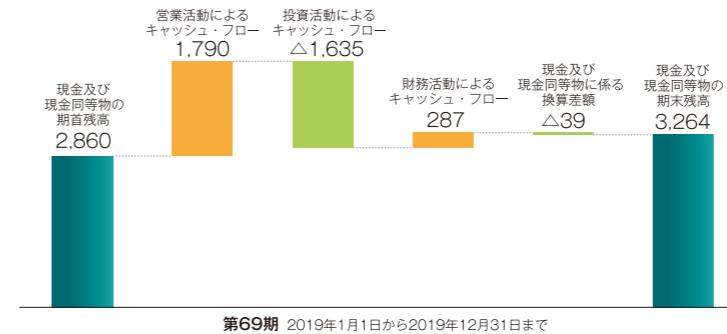
連結貸借対照表 (単位:百万円)



連結損益計算書 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



■連結決算ハイライト

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



POINT

●純資産

純資産は、前期末と比較して6億66百万円増加の92億21百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が10億43百万円増加、剰余金の配当が2億44百万円であったこと及び為替換算調整勘定が1億35百万円減少したことによるものであります。

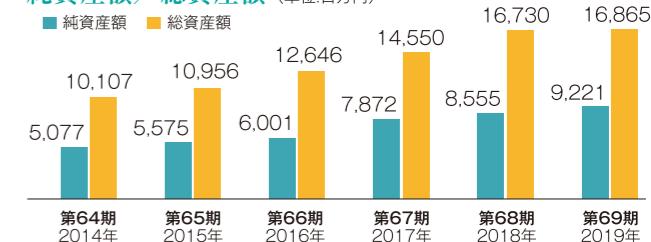
●業績

国内海外ともに新規案件の確保に努めたものの、EC規制による中国需要の減少や米中貿易摩擦などの影響、2018年に日本国内で生じた化粧品向け容器の不足感に起因する先行需要の反動による需要の減少により、当連結会計年度の売上高は151億96百万円(前期比5.2%減)、連結営業利益は15億38百万円(同5.7%減)、連結経常利益は15億75百万円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億43百万円(同13.9%減)となりました。

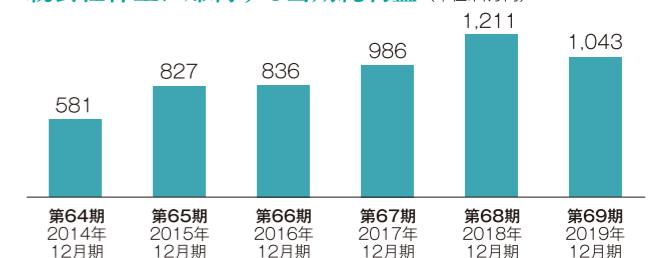
●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、17億90百万円(前期比11.8%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億69百万円、減価償却費10億77百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億90百万円であります。

純資産額/総資産額 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

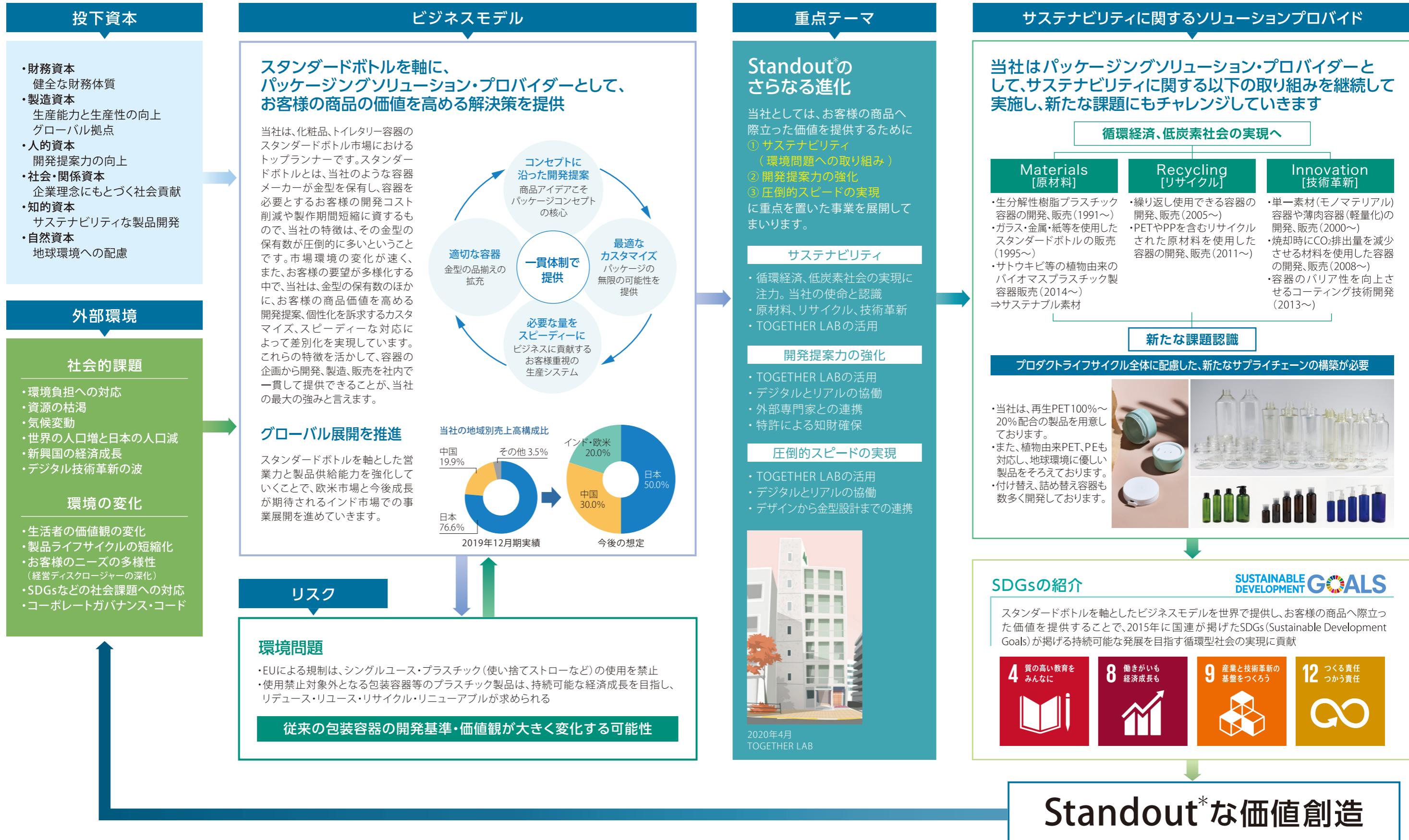


特集 持続的な価値創造に向けての取り組み

TAKE MOTO

竹本容器は、「お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め世界の器文化に貢献すること」を会社の使命と認識し、「Standout^{*}な価値を創造し、お客様にパッケージソリューションを提案」することを中長期の目標としています。

*Standoutとは、際立つ・優れたの意味



会社概要／株式の状況 (2019年12月31日現在)

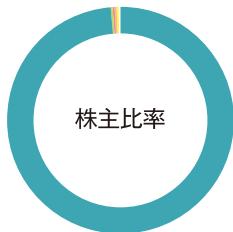
会社概要

商 号	竹本容器株式会社 Takemoto Yohki Co., Ltd.
代 表	竹本 真子
設 立	1953年5月19日
所 在 地	〒111-0035 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
資 本 金	8億314万4,725円
事業内容	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売

役員 (2020年3月27日現在)

代表取締役社長	竹本 真子
常務取締役	深澤 隆弘
取締役	竹本 えつこ
取締役(監査等委員)	穴田 信次 田中 達也 石川 雅郎 小川 一夫

株式分布状況



● 個人・その他	98.84%
● 金融商品取引業者	0.19%
● 外国法人等	0.39%
● 金融機関	0.15%
● その他の法人	0.44%

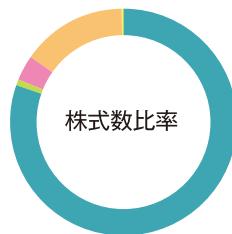
※「個人・その他」は自己株式を含んでおります。

株式情報

発行可能株式総数	40,997,600株
発行済株式の総数	12,528,400株
株 主 数	11,778名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
竹本 真子	3,370,000	26.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	694,000	5.54
竹本 えつこ	612,500	4.89
竹本容器若竹持株会	611,400	4.88
深澤 隆弘	532,500	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	460,800	3.68
竹本 雅英	400,000	3.19
深澤 英里子	220,000	1.76
竹本 力	200,000	1.60
THE BANK OF NEW YORK 133652	173,900	1.39

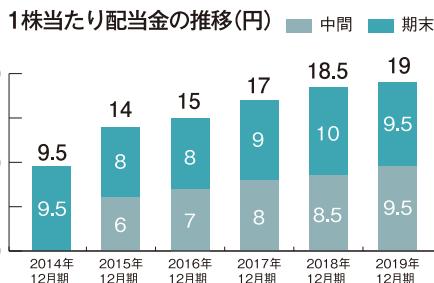


● 個人・その他	80.38%
● 金融商品取引業者	0.88%
● 外国法人等	3.64%
● 金融機関	14.88%
● その他の法人	0.21%

※「個人・その他」は自己株式を含んでおります。

配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元において、配当性向水準に留意し、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としています。2019年12月期の期末配当につきましては、1株当たり9.5円といたしました。中間配当の1株当たり9.5円と合わせますと年間19円となります。



なお、当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2018年12月期以前の1株当たり配当金の金額は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

株主メモ

事 業 年 度	1月1日から12月31日まで
期末配当金受領 株 主 確 定 日	12月31日
定 時 株 主 総 会	毎事業年度の末日翌日から3ヶ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
(同 連 絡 先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
公 告 の 方 法	当会社の公告方法は、電子公告としております。電子公告は当社ホームページに記載しております。アドレスは以下のとおりです。 http://www.takemotokk.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。